

証券新報

ANDO SECURITIES

2016 8/1 No.2037

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

今月の参考銘柄

朝日インテック 7747

◇国内外で高シェアを誇るガイドワイヤー

日本たばこ産業 2914

◇グローバル展開を加速

積水ハウス・リート投資法人 3309

◇積水ハウス系の総合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 ハイテクで、工夫で・・・様々な場面での「蚊」との戦い → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

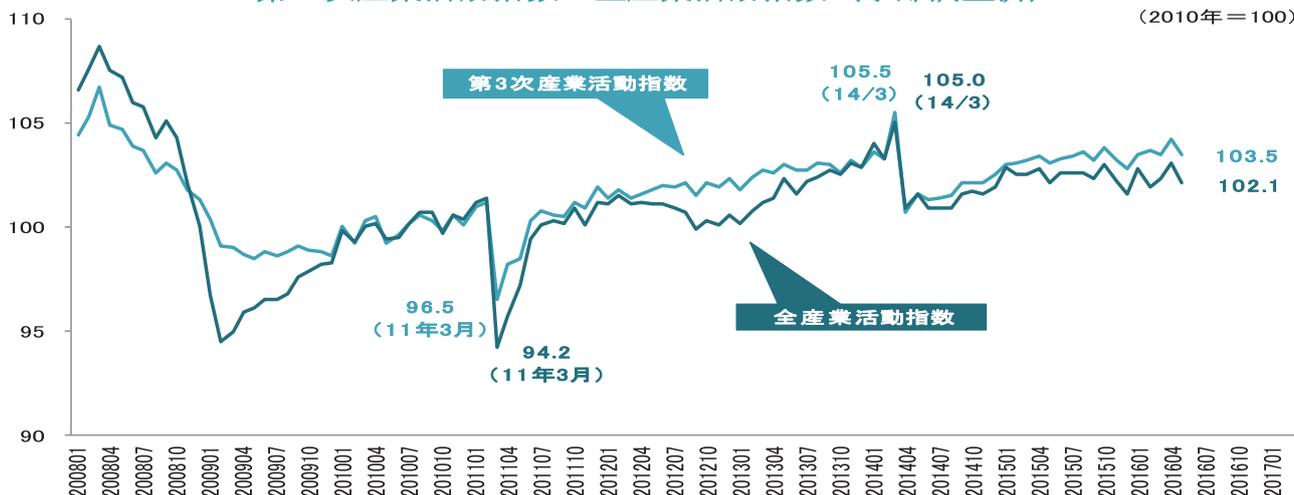
2016年5月の第3次産業・全産業活動指数、ともに低下

経済産業省が発表した2016年5月の第3次産業活動指数(季節調整済)は前月比0.7%低下の103.5(2010年平均=100.0)と、2ヶ月ぶりに低下した。同省では第3次産業活動の基調判断を「一進一退」に据え置いた。業種別にみると、11業種中、低下したのは6業種。「卸売業」「事業者向け関連サービス」「生活娯楽関連サービス」の3業種が主に寄与した。指数を最も押し下げたのは卸売業の前月比3.3%低下で、化粧品類取引など、小売不振を背景に小売業向け卸売業の不振が顕著だった。事業者向け関連サービスでは土木・建築サービス業を中心に同4.2%の低下、生活娯楽関連サービ

スは美容業、洗濯業、旅行業の低下が目立ち、同1.8%の低下となった。半面、上昇したのは4業種。最も押し上げたのは「医療、福祉」で前月比2.4%上昇。企業や個人の間での資金決済が増えたことなどにより、「金融業、保険業」は同1.2%上昇となった。「情報通信業」は横ばいだった。

一方、2016年5月の全産業活動指数は前月比1.0%低下の102.1(季節調整済)で、3ヶ月ぶりの低下となった。産業別では、第3次産業活動指数の低下のほか、鉱工業生産指数も同2.6%の低下となった。建設業活動指数は同1.5%の上昇だった。

第3次産業活動指数・全産業活動指数（季節調整済）



焦点

ハイテクで、工夫で・・・
様々な場面での「蚊」との戦い

夏になると目に付くようになる「蚊」。刺されるとかゆいし、耳元をブンブン飛び回られると気になっておちおち眠ることもできない厄介な存在である。だがそれだけでなく、ヒトスジシマカ(いわゆるヤブ蚊)などは、デング熱やジカ熱など様々な感染症を媒介する存在としても恐れられている。

米ソフトウェア大手マイクロソフト創業者の一人ビル・ゲイツ氏は、自身のブログでWHOのデータ等を基に「年間で最も人間を殺害している動物」を可視化した表を掲載しており、ランキングは下位のサメ(10人)から始まり、カバ(500人)、犬(2万5千人：狂犬病等)などが続き、1位は毎年72万人以上を感染症により殺害している「蚊」であるとして危険性について注意を促している(ちなみに2位は悲しいことに人間(47万人以上)である)。そんな厄介で恐ろしい「蚊」の攻撃をいかにして回避するか、様々な商品開発・技術研究が行われている。

家庭向けではこれまで蚊取線香や、マット式・リキッド式などの殺虫成分を拡散させる電気蚊取りなどが広く使われてきたが、今年、国内メーカーから蚊取り機能付きの空気清浄機が登場した(マレーシアやタイなどでは昨年から先行発売)。この製品は小窓・UVライトなどで蚊の習性を利用して誘引し空気清浄器の吸引力で吸い込むもので、吸い込まれた蚊は粘着シートで捕獲される仕組みになっている。

また、韓国のLED(発光ダイオード)製造企業等が手掛ける蚊取り器は、蚊の可視域の光に特別に調整した紫外線LEDの光と、本体に塗布した光触媒により生成される二酸化炭素で蚊を誘引し吸引ファンで捕獲する。このように、薬剤を一切使わないことで小さな子供やペットのいる環境でも安心して使用できる製品も登場している。

愛知県豊橋市のメッシュ製造業者では、ヒノキの成分を染み込ませたメッシュを使用した、虫が寄ってこなくなる網戸や蚊帳・ストールなどを製作している(洗濯しても効果が残るそう)ほか、フィルターに同様の成分を使用し、装着して呼吸するだけで蚊を寄せ付けにくくするマスクを販売している。今年五輪が開催されるブラジル・リオデジャネイロのある中南米はジカ熱の流行地域であるが、虫よけスプレーにはアルコールなどドーピングに引っ掛ってしまう成分を含むものが多く、そうした成分を含まないこのマスクは五輪出場の手や競技団体からの引き合いがあるという。

五輪開催が迫るブラジルでは政府が軍を動員してジカ熱を媒介する蚊の対策に取り組んでいるが、そんな中リオデジャネイロの広告代理店は「蚊を退治する屋外看板」を考案し実物を街に設置した。この看板は人の吐く息(二酸化炭素)と汗(乳酸)を科学的に再現し看板から放出することで蚊を誘引して看板の中に閉じ込めようという仕組みになっており2.5～4Kmの効果範囲があるという。代理店はこの看板の技術・設計図をインターネット上に無料で公開しており、非営利目的・改変なしであれば誰でも利用できるようにしている。1台あたりにかかる製作費は2万円程度という。

前述のゲイツ氏の主張との関係は不明だが、米マイクロソフトも蚊取り装置を開発中である。米国テキサス州南部では、この夏から同社が開発した試作機が設置されるという。この装置は二酸化炭素で誘引して蚊を捕獲



すると、その日時や気温・湿度などの情報を記録する。将来的には捕らえた蚊の種類を赤外線で識別し、伝染病を媒介する種の蚊が入ると公衆衛生局へ自動通知することによる意思決定の迅速化や、媒介種の正確な発生時期の特定などへ役立つことが期待されている。

また、インドのNGO(非政府組織)では、蚊の幼虫ボウフラの駆除に熱帯魚のグッピーを活用している。グッピーの泳ぐ水槽を設置し、産卵しようとする蚊を水槽へおびき寄せてボウフラをグッピーに食べさせて根絶やしにするというもので、前述のものよりはシンプルだが薬剤散布などより安価で、これまでマラリアやデング熱に悩まされていた村の支援や、スマトラ沖地震の津波被災地で水たまりの蚊駆除に一定の成果を上げているという。

遺伝子組み換えやゲノム編集(ピンポイントで遺伝子を切り貼りできる技術)により蚊に対抗しようという動きもある。イギリスの企業や大学の研究グループにより、特定の抗生物質を与えないと成虫になることができない蚊や、ほぼオスしか生まれない遺伝子を持つ蚊などが作り出されている。こうした蚊を放つことにより同種の繁殖を妨げられることが期待されている。

だが、これらには偏った遺伝形質を高い確率で継承させる“遺伝子ドライブ”という技術が使われているものがあり、全米科学・技術・医学の3学会からなる全米アカデミーズは、遺伝子ドライブで遺伝操作した生物の放出に関するリスク評価は不十分で、標的以外の生物種を意図せずに壊滅させたり、より強靱な別の侵略性生物を台頭させたりするなど、予期せぬ破滅的な結果を招く恐れがあり、さらに多くの研究を重ねる必要があると警告している。

国際原子力機関(IAEA)は、蚊のさなぎに放射線を照射し不妊化したオスを放ち繁殖を抑える技術の開発を促進しており、加盟国の要請に応じ同技術の移転事業を本格化させることを明らかにしている。ブラジルなどから既に技術移転の要請があったという。殺虫剤や遺伝子組み換えは、蚊が耐性を持ったり環境に悪影響を与えたりする可能性があるが、放射線照射による不妊化は耐性の問題がなく人間や環境に最も安全な技術とIAEAはアピールしている。

人類と蚊の戦いの歴史は長く、終止符が打たれるのははまだ時間がかかりそうであるが、今後も様々な対抗策の研究が続けられるものと思われる。蚊の脅威を取り除く画期的な技術の登場が待たれる。

参考
銘柄

朝日インテック 7747



- 発行済株式数 64,144千株
- 株価(2016/7/25) 4,670円
- E P S 100.29円
- P E R (連) 46.6倍
- 高値(2016/5/16) 6,480円
- 安値(2016/2/15) 4,015円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/6	28,145	5,995	6,099	4,360	68.25	34.01
15/6	35,323	7,976	8,399	5,828	90.92	45.45
16/6予	39,575	9,050	9,174	6,340	100.29	25.06

(注)2015年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しており、2016年6月期(予想)の期末の1株当たり配当金は株式分割後の金額を記載。

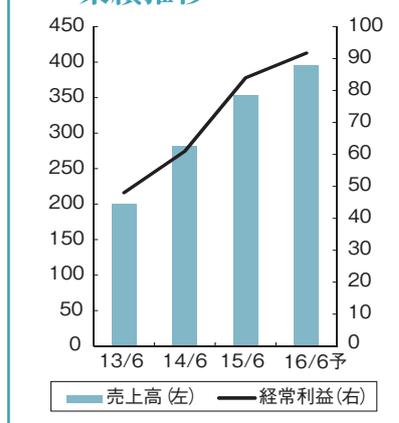
◇国内外で高シェアを誇るガイドワイヤー

同社はPTCA治療(低侵襲治療)に不可欠なガイドワイヤーやガイディングカテーテル、バルーンカテーテルといったカテーテル治療用製品を開発・製造・販売している。主力製品であるガイドワイヤーは、血管を通過し、様々な医療機器を病変部まで運ぶために必要なガイドとなるもので、現在世界106の国と地域で展開している。特に、日本・欧州中近東・米国・アジア(中国)の各市場において、販売・マーケティング機能を強化することで、グローバル規模での収益基盤の強化を図っている。心筋梗塞や狭心症など心臓循環器系疾患は、日本だけでなく世界的に増加している。そのため、外科的治療であるバイパス手術から、より患者の精神的・身体的負担を軽減し、治療期間も短くて済む内科的治療であるPTCA治療への移行が加速化すると予想される。

また、同社製品は循環器系領域を主力としているが、今後は末梢(下肢)、腹部、脳血管系などの非循環器系領域への製品展開を積極化させる方針である。

同社の強みは、他社には真似が出来ない素材から製品までの一貫生産体制を構築していることと4つのコア技術を持っている点である。4つのコア技術とは、手を回せば先端も同じように回る回転追従性を付与し、医師の指先の微妙な動きを先端に伝えることを可能にした「トルク技術」、極細のステンレス鋼線を伸ばし、目的に応じた硬度と細さに仕上げる「伸線技術」、先端をコイル状にして血管を突き破らないよう柔らかくするといった「ワイヤーフォーミング技術」、樹脂を吹き付けて血管内を滑りやすくするという「樹脂コーティング技術」である。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考
銘柄

日本たばこ産業 2914

- 発行済株式数 2,000,000千株
- 株価(2016/7/25) 4,177円
- P E R (連) 18.7倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/12	2,019,745	499,880	502,526	362,919	199.67	100.00
15/12	2,252,884	565,229	565,113	485,691	270.54	118.00
16/12予	2,200,000	566,000	-	399,000	222.82	128.00

◇グローバル展開を加速

同社はグローバルたばこメーカーで、たばこ事業を中核に、非たばこ事業としては、1987年から進出した医薬事業や加工食品事業を展開している。

たばこ事業のグローバル化を積極的に推進し、Winston、Camel、MEVIUSやLDなど、90以上のブランドを120以上の国と地域で販売している。海外投資を拡大しており、1999年のRJ Rナビスコ社からの米国外たばこ事業の買収、2007年のギャラハー社の買収などを通じた事業基盤の強化だけでなく、2014年ザンデラ社、2015年ロジック社(ともに電子たばこ会社)の買収によって商品バリエーションを拡充してきた。

医薬事業においては、主に「糖・脂質代謝」「ウイルス」「免疫・炎症」領域での研究開発機能を行っており、医療事業の国内基盤の強化を図るため、1998年、傘下に収めた鳥居薬品が国内での製造及び販売機能を担っている。

加工食品事業では、冷凍麺、冷凍米飯、冷凍パン、パックご飯といった主食商品を中心とした冷凍・常温加工品や、酵母エキス調味料、オイスターソース等の調味料、ベーカリーを主力とし、子会社のテーブルマークを主軸に事業展開している。

積水ハウス・リート投資法人 3309

- 発行済口数 894,000口
- 株価(2016/7/25) 137,600円
- P E R 27.0倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/10	3,379	2,290	1,952	1,951	2,511	2,458
16/4	3,467	2,278	1,967	1,966	2,477	2,477
16/10予	4,052	2,633	2,281	2,280	2,550	2,550

◇積水ハウス系の総合型REIT

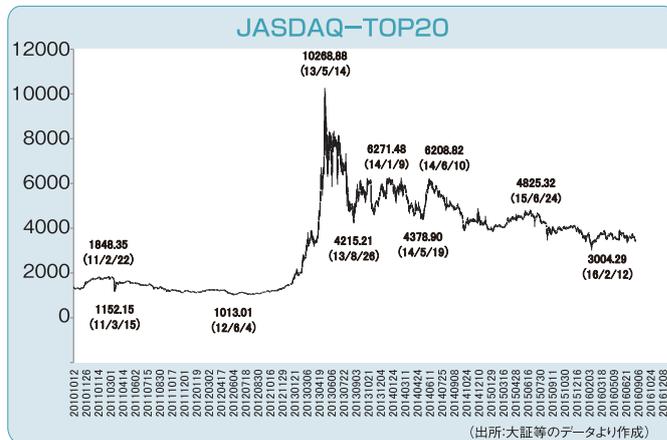
積水ハウスをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、オフィスビルを中心に商業施設、ホテル等を投資対象とする総合型REITである。2016年6月30日現在の保有物件はオフィスビル6件、取得総額1795億円で、地域別では東京都品川区の物件が2件、大阪府中央区が3件、名古屋市中村区が1件となっている。

2016年10月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2550円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

日経平均株価は、米雇用情勢の改善等による米国株上昇や安倍政権の経済対策への期待、円安進行などを背景に投資家心理が改善し、堅調に推移した。一方、新興市場は個人投資家に関心の高い新規上場のLINEや「ポケモンGO（ゴー）」人気の任天堂に資金が流入し、新興市場株の換金売りなどから、売り優勢の展開になったとみられる。個別では、2016年12月の業績を下方修正したザインエレクトロニクスやガンホー・オンライン・エンターテイメント、デジタルガレージ、セリア、フェローテックなどが下落。半面、2017年2月期第1四半期の連結営業利益が大幅増益となったいちごグループホールディングやIoTを用いた認知症ケアソリューションを開発したと発表したインフォコム、スユビキタス、田中化学研究所などは上昇。

主な指数	7/8終値	7/26終値	騰落率
日経平均株価	15,106.98	16,383.04	8.4%
日経ジャスダック平均株価	2,418.43	2,464.66	1.9%
JASDAQ-TOP20	3,545.45	3,409.43	-3.8%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	7/8終値	7/26終値	騰落率 %	概算時価総額 7/26(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	626	648	3.5%	176	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	1,922	1,917	-0.3%	246	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	362	465	28.5%	2,338	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	100	2,535	2,700	6.5%	542	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	316	315	-0.3%	44	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,887	3,195	10.7%	4,248	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	8,080	7,660	-5.2%	2,905	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホー・オンライン・エンターテイメント 3765	情報・通信	100	283	244	-13.8%	2,581	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	867	1,165	34.4%	121	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	776	863	11.2%	128	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ボラテクノ 4239	化学	100	595	602	1.2%	250	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,462	1,633	11.7%	470	インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	2,147	1,937	-9.8%	916	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	2,970	3,120	5.1%	2,956	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,042	951	-8.7%	117	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	342	354	3.5%	95	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	853	906	6.2%	363	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,343	1,304	-2.9%	403	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,295	4,725	10.0%	2,723	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	633	678	7.1%	410	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2016年7月22日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3471	東証	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	212,800	—	10,000	7/19-7/22	8/2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金	売買委託手数料(税抜)
50万円以下の場合	約定代金の 1.1058%
50万円超・100万円以下の場合	約定代金の 1.0767% + 145円
100万円超・300万円以下の場合	約定代金の 0.8148% + 2,764円
300万円超・500万円以下の場合	約定代金の 0.7663% + 4,219円
500万円超・1,000万円以下の場合	約定代金の 0.6402% + 10,524円
1,000万円超・3,000万円以下の場合	約定代金の 0.5044% + 24,104円
3,000万円超・5,000万円以下の場合	約定代金の 0.2522% + 99,764円
5,000万円超・1億円以下の場合	約定代金の 0.0873% + 182,214円
1億円超の場合	約定代金の 0.0776% + 191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際には、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

SEK スウェーデン輸出信用銀行



南アフリカ・ランド建ゼロクーポン債券

2034年8月31日満期(約18年債)

利回り/年 **7.435%**

額面金額の
売出価格 **27.50%**

(注1)利回りは南アフリカ・ランドベースです。
(為替・税金の考慮をしております)
(注2)利回り計算は1年複利です。

売出期間

2016年8月1日(月)
～ 8月29日(月)

売出要項

発行体	▶ スウェーデン輸出信用銀行
売出価格	▶ 額面金額の27.50%
償還価格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面100,000南アフリカ・ランド単位
売出期間	▶ 2016年8月1日～2016年8月29日
発行日	▶ 2016年8月30日
受渡日	▶ 2016年8月31日
償還日	▶ 2034年8月31日



利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① **価格変動リスク**: 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、南アフリカ・ランドベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② **金利変動リスク**: 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ **為替変動リスク**: 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ **発行者の信用リスク**: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ **カントリーリスク**: 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ **流動性リスク**: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料《年間3,240円(税込み)》が必要となります。
- 本債券は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年8月30日が最終日となります。
- 本債券のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。